

パネルディスカッションテーマ

テーマ1 「民間（私有林）の取組を拡大するには」

テーマ2 「クレジットを効果的に販売するには」

モデレーター

増山 寿政 氏 （林野庁森林利用課）

パネリスト

松元 英俊 氏 （カルネコ株式会社 代表取締役社長）

淡田 和宏 氏 （全国森林組合連合会 組織部長）

関口 啓 氏 （(株)栃毛木材工業/(株)栃毛木材 専務）

内山 幸士 氏 （東急不動産株式会社 ウェルネス事業ユニット事業戦略部 課長）

森林クレジットの今が分かる！

J-クレジット制度活用促進セミナー

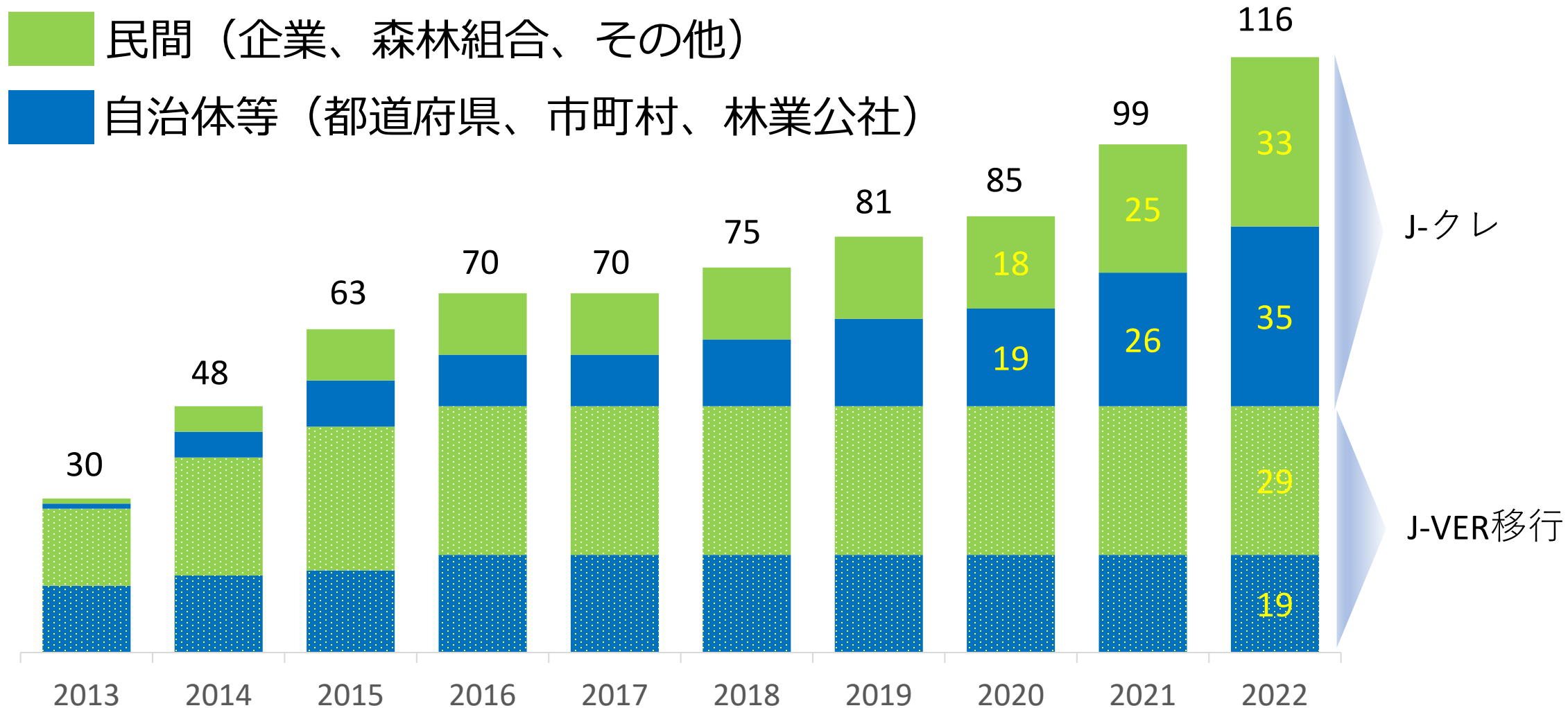
パネル・ディスカッション

議論のテーマ

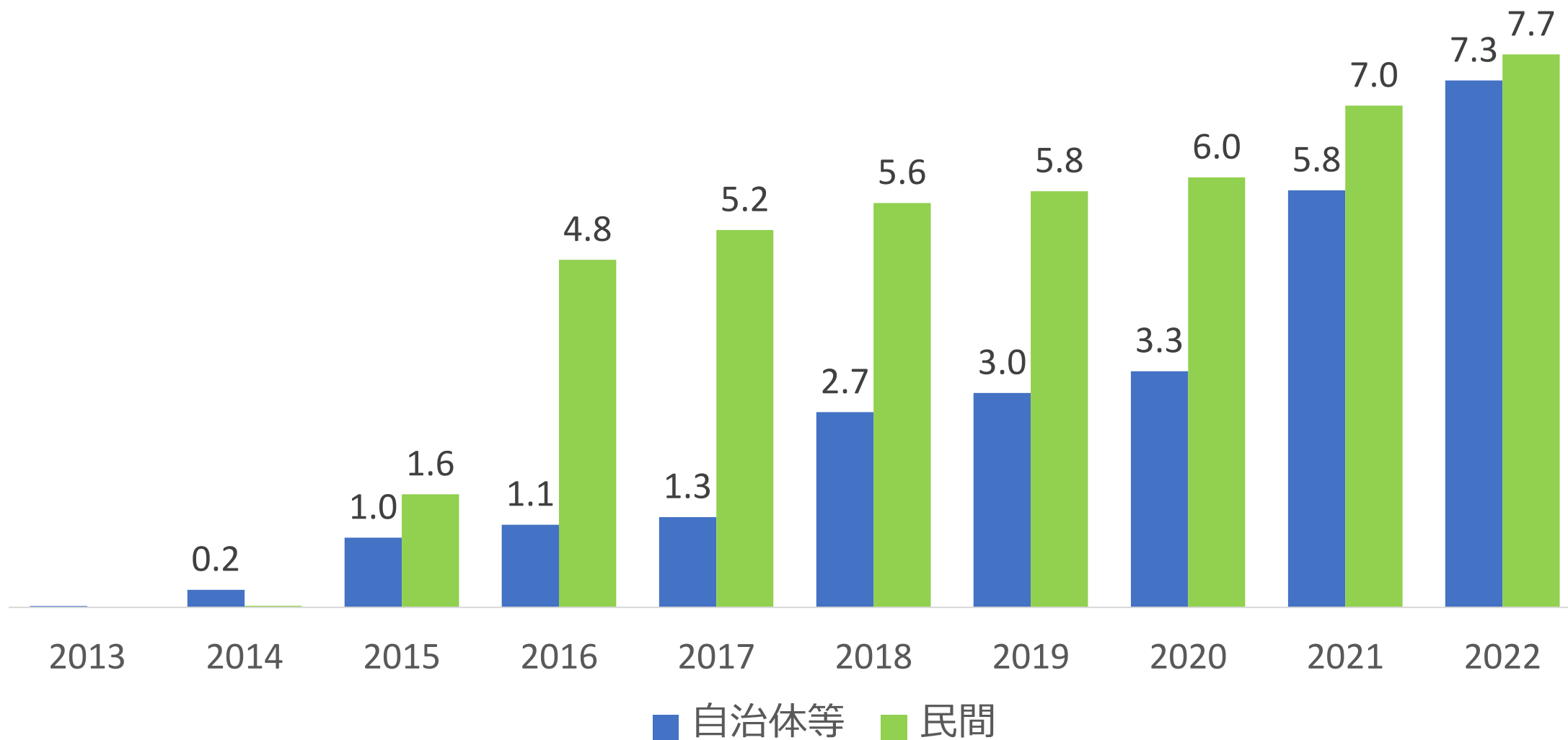
- 1. 民間(私有林)の取組を拡大するには**
2. クレジットを効果的に販売するには

森林経営活動方法論のプロジェクト登録件数

2023年1月までの累計



森林経営活動方法論のJ-クレジット認証量（万tCO₂） 2023年1月までの累計



クレジット認証見込量が大規模なプロジェクト登録も増加傾向

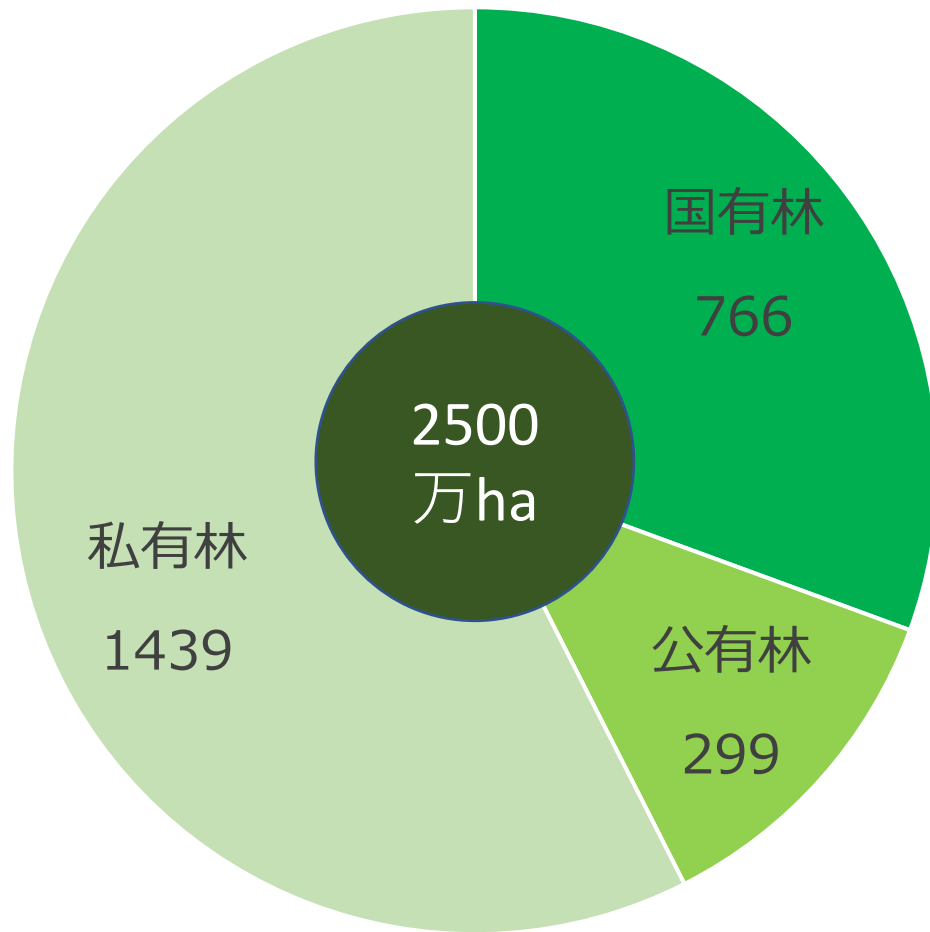
プロジェクト登録時の認証見込量が10万tCO₂以上のプロジェクト一覧

プロジェクト実施者	認証見込量 万tCO ₂	森林経営計画面積 万ha	登録年度
公益社団法人 おかやまの森整備公社	95.7	2.5	2022
公益社団法人 ひょうご農林機構	38.7	2.5	2021
中江産業株式会社	18.9	0.6	2015
公益社団法人 木曽三川水源造成公社	12.6	0.2	2021
九州林産株式会社	11.4	0.4	2021
公益社団法人 熊本県林業公社	11.3	0.9	2022
東京都水道局	10.6	2.1	2021

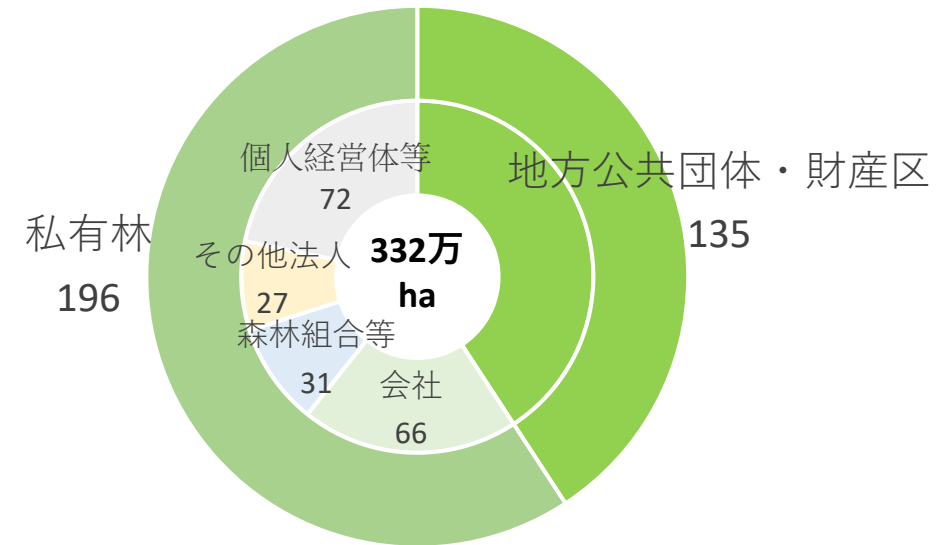
認証委員会資料、プロジェクト計画書をもとに林野庁において抽出

第54回認証委員会（2023年3月15日）までに認証見込量10万tCO₂以上のプロジェクトが新たに4件登録申請済み（全て自治体・林業公社）。

我が国の森林の所有・経営構造



林業経営体の組織形態別保有山林面積



林業経営体＝以下のいずれかに該当する者

- ①保有山林面積が3ha以上かつ過去5年間に林業作業か森林経営計画策定を行っている
- ②委託を受け育林を行っている
- ③過去1年間に200m³以上の素材生産を行っている

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

森林経営活動方法論の適用条件

- 条件 1 プロジェクト計画が、市町村長等の認定を受けている**森林経営計画の区域全体で登録**され、かつ、当該森林経営計画に沿って森林施業が実施されること（一定の条件を満たす場合に例外あり）
- 条件 2 条件 1 に基づき定めたプロジェクト実施地に主伐実施の林分を含む場合は、**認証対象期間における吸収見込み量の累計が正**であること
- 条件 3 認証対象期間内に森林経営計画に基づく**間伐等の森林施業が、プロジェクト実施地において 1 箇所以上計画**されているプロジェクトであること。
- 条件 4 森林経営計画において、プロジェクト実施地の**土地転用（収用など避けがたい土地転用を除く。）が計画されていないこと**
- 条件 5 **認証対象期間中及び認証対象期間の終了日から 10 年を経過する日までの間、森林経営計画を継続して作成**する意思があり、森林経営計画の認定が継続されなかった補填義務を負うことについて了解していること

森林経営計画の作成面積 **約 500万** ha (令和2年度末)
我が国の民有林面積 **約 1700万** ha

属地計画

林班計画：林班または隣接する複数林班の面積の2分の1以上の面積規模であること

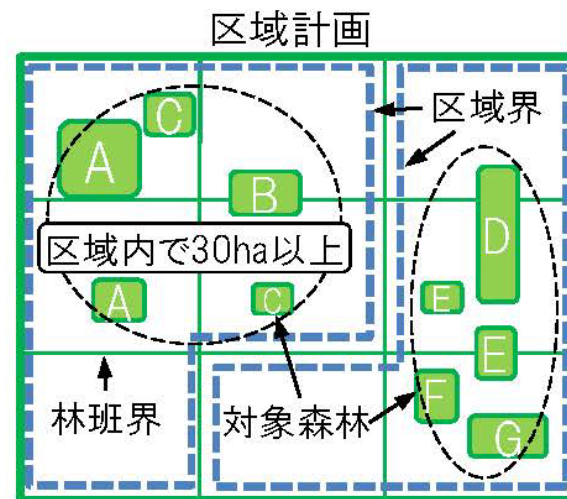
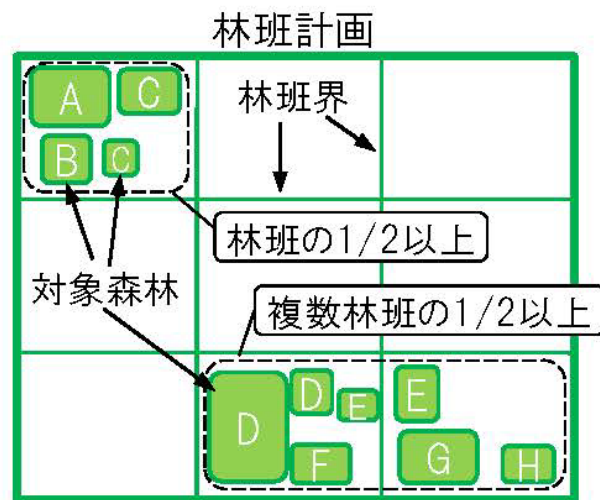
区域計画：市町村長が定める一定区域内において30ha以上の面積規模であること

いずれも、林班等内又は区域内に自ら所有している森林及び森林の経営を受託している森林の全てを対象とする必要。

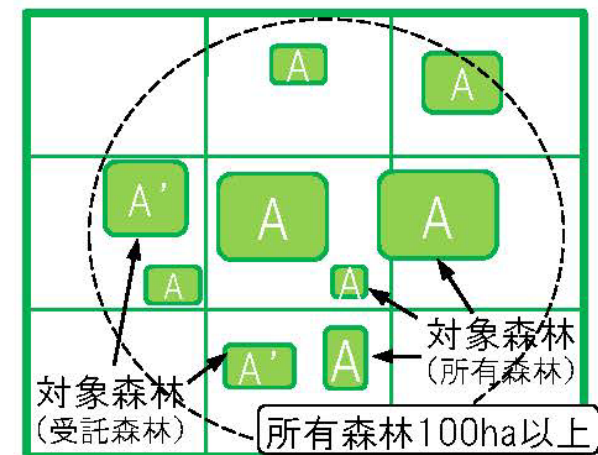
属人計画

自ら所有している森林の面積が100ha以上であって、その所有している森林及び森林の経営を受託している森林の全てを対象とすること

※ 属人計画は、森林所有者が単独で計画を作成する場合に限る。共同による作成はできない。



※区域は、大尾根や河川、路網の状況等を勘案して市町村森林整備計画において定められます。



森林クレジットの今が分かる！

J-クレジット制度活用促進セミナー

パネル・ディスカッション

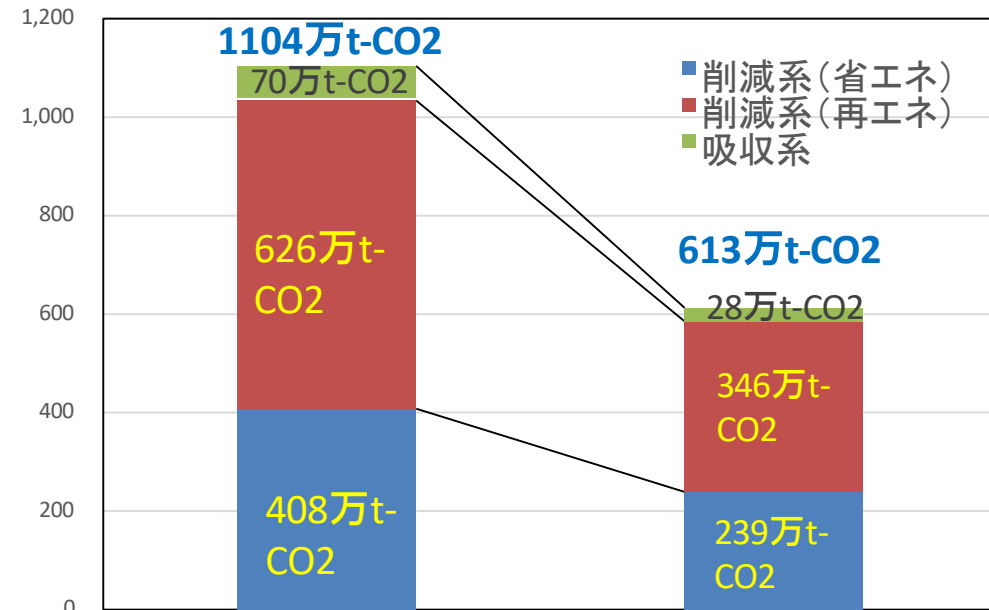
議論のテーマ

1. 民間(私有林)の取組を拡大するには
2. **クレジットを効果的に販売するには**

J-クレジットの無効化・償却状況

クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量

万t-CO2



既認証量

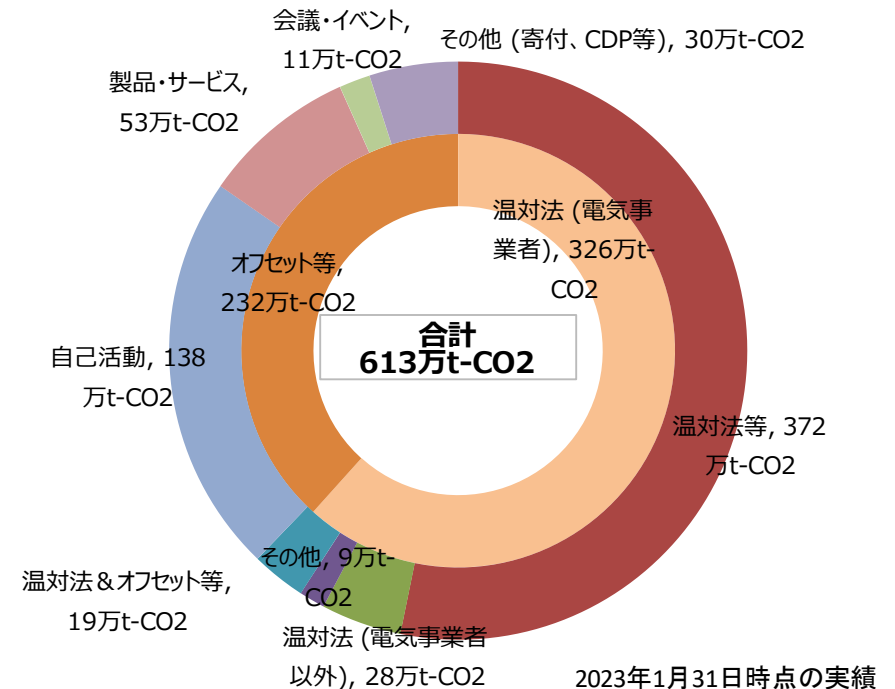
無効化量

〔J-クレジット、国内クレジット、J-VERクレジットの合計〕

認証量に対する無効化量の割合

- 削減系(再エネ) : 約 55%
- 削減系(省エネ) : 約 59%
- 森林吸収系 : 40%**

無効化・償却の目的(累積)

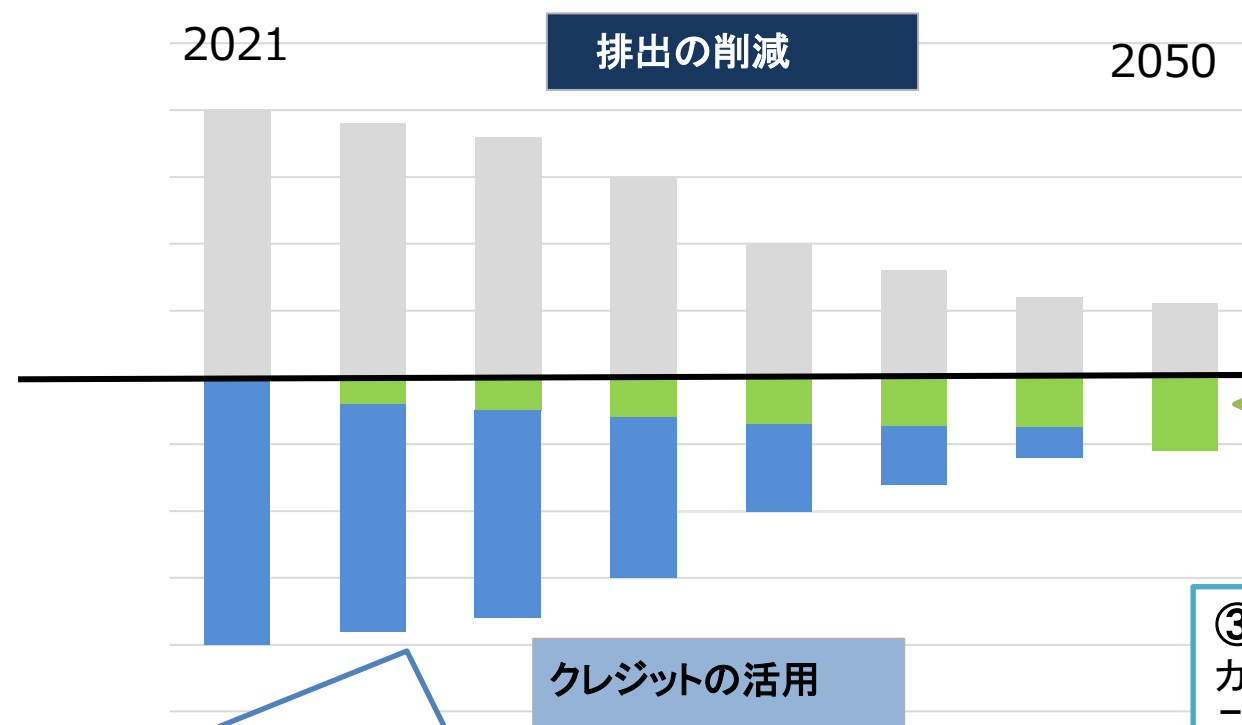


2023年1月31日時点の実績

無効化・償却量の**約3分の2**は
排出係数調整が目的

※ 2013年度以前の削減系の無効化・償却量の内訳はデータがないため、全て削減系(省エネ)としている。

カーボン・クレジット活用の意義



①カーボンニュートラル達成期

我が国が目標として掲げる2050年のカーボンニュートラルとは、人為的なGHG排出量と人為的なGHG除去量が釣り合っている状態を意味しており、GHG排出を行う主体と、炭素吸収・炭素除去を行う主体との間で、カーボン・クレジット取引が想定され、炭素吸収・炭素除去カーボン・クレジットの検討が重要。

②カーボンニュートラルに向けた移行期

我が国の野心的な削減目標(2030年▲46%等)の達成に向けた取組も非常に重要であり、広く様々な主体による排出削減の取組にインセンティブを与え、社会全体の幅広い取組の中でより限界削減費用が低い取組から削減を進めるという経済合理性の観点も重要。

③価格公示によるカーボンプライシング機能

カーボン・クレジットを通じて、排出削減・炭素吸収・炭素除去がされたことに価格が付与され、これらの売買を通じてそれぞれの取引量と取引価格の予見性が向上すれば、多様なカーボン・クレジットの取引価格自体が、炭素削減・炭素吸収・炭素除去といったそれぞれの取組に対する国内における自主的かつ市場ベースのカーボンプライシングとして機能し、事業計画や政策立案においても参照することができる。

GX（グリーントランスフォーメーション）リーグの概要

【趣旨】 2050年のCN実現を見据えて、経済と環境の好循環を作り出す観点から、**脱炭素にいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群**を生み出すための産官学の仕組み。

【GXリーグでの取組】

- ① 2050年カーボンニュートラルの**サステナブルな未来像を議論・創造**
 - ◆ 産官学民の幅広いステークホルダーが、ワーキンググループを構成して、未来像とそこに向けた経済社会システムの移行像を示す。
(例：生活者視点のサステナブルな経済社会システムのあり方、2050CN時代の企業の役割)
- ② カーボンニュートラル時代の**市場創造やルールメイキングを議論**
 - ◆ ①未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、市場創造のためのルール作りを行う。
(例：CO2ゼロ商品の認証制度 等)
- ③ **カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う**
 - ◆ 自ら高い排出量削減目標を自主的に掲げ、その達成に向けて、**カーボン・クレジット市場**を通じた自主的な排出量取引を行う。

【参画企業に求められる取組】

- ① **自らの排出削減（目標設定、挑戦、公表）**
 - ◆ 2050CNと整合的な2030年削減目標に向け挑戦。目標未達時は、直接排出（国内分）に関し排出量取引の実施状況を公表
 - ◆ 国の削減目標（46%）より野心的な目標を奨励（超過削減分は取引可能）
- ② **サプライチェーンでの排出削減**
 - ◆ 上流の事業者に対して削減の取組支援を、下流の需要家・生活者に対して、CFP表示等、「環境価値」の提供・意識醸成を行う
 - ◆ サプライチェーン排出に関する定量的な目標設定を奨励
- ③ **グリーン市場の創造**
 - ◆ 多様な主体と、革新的なイノベーション創出に向け協働し、新製品・サービスを通じて貢献。
 - ◆ 自らのグリーン製品調達・購入を奨励

【スケジュール】 2022年2月に「基本構想」を公表し、**679社が賛同**。この「基本構想」を基に、GXリーグの本格稼働に向けた議論を4月から開始。CC市場の実証事業を行い、**2023年4月から本格稼働予定**。

本日の登壇者により紹介されたクレジット販売への考え方

NTT西日本	森林クラウド を活用し、需要の集約化を図ることで需給マッチングを実現
栃毛木材工業	販路の安定を目指し、 地方銀行（足利銀行） と連携
根羽村森林組合	直接販売、仲介業者、制度HP掲載等、様々な販路を持つことにより、それぞれの販売チャンネルのメリット・デメリットを比較 下流域企業への営業 （下流域は運命共同体）
美深町	企業版ふるさと納税 の協力企業への販売 海外の販売ネットワーク （CHOOOSE）
東急不動産ホールディングス	自社排出量のオフセット、GXリーグ
カネルコ	自社のクレジット取引プラットフォーム （EVI：Eco Value Interchange） 環境貢献目的（寄付型） によるクレジット取引を仲介
全国森林組合連合会	独自の 森林クレジット・プラットフォーム の立ち上げ

（敬称略）

森林J-クレジットの販路開拓に当たって考慮すべき事項

- 需要家側のクレジット購入目的（排出量のオフセットor地域貢献）
- クレジット創出の背景としてのストーリー性のPRポイント
- 地元企業or全国ネットワーク
- 販売価格×販売量（多様な需要家ニーズ）
- 在庫を抱えることのリスク評価
- 販売ルート（相対、マーケットプレイス、市場）
- クレジット創出のための政策インセンティブのあり方